

新しい政策の指針 年次レポート 2010年に向けた戦略的地域づくり【概要】

新しい政策の指針 年次レポートとは

平成18年3月に策定した「新しい政策の指針」の進行管理として毎年、年次レポートを作成
指針策定後、初めての年次レポートとして、指針の目標年次（2015年）の中間年に当たり、本県の中長期的な地域づくりのマイルストーン（一里塚）となる2010年（平成22年）に向けた具体的な取組を明示

指針策定時に掲げた16項目の数値目標に加え、計画的・効果的な取組を進めるため、新たな数値目標を大幅に追加（全体で88項目の数値目標）

愛知の地域づくりの基本目標「今を越え、さらに世界で輝く愛知づくり」に向け、施策・事業を着実に推進

年次レポートの構成

- 1 基本課題に対する取組の方向（第1章）
指針で掲げた8つの基本課題について、それぞれの背景を示しつつ、今後の4年間に取り組むべき方向を提示。
- 2 戦略的・重点的な政策の取組計画（第2章）
指針で示した戦略的・重点的な政策の柱（58の柱）ごとに以下の事項を記述。
平成18年度の取組内容
取組の評価
今後4年間の施策展開の方向
平成19年度から22年度までの具体的な施策と取組計画
施策展開のイメージ

第1章 基本課題に対する今後の取組の方向

基本課題 産業や文化を世界に発信する国際交流大都市圏づくり

アジア等との経済パートナーシップ構築に向けて、産学行政による検討会議を設置して具体的な交流内容や推進体制の検討などを行い、平成20年度からの協定締結・交流事業の実施をめざすなど、**アジア等経済連携戦略**を進める。

新たに多文化共生社会づくりに向けたプランを策定し、外国人の学校・地域への適応支援や生活環境整備に取り組むとともに、外国人児童生徒の教育支援のさらなる充実や、経済界と連携した外国人の就業環境の改善等を進め、外国人と共に安心して暮らせる**多文化共生成熟社会づくり**を進める。

新たな文化芸術振興プランを策定し、県民をはじめとする様々な主体との連携・協働を図りながら、国際芸術祭の開催や質の高い公演・美術展等の継続的開催など、愛知芸術文化センターを拠点に文化芸術の振興を着実に推進するなど、**文化芸術創造あいちづくり**を進める。

平成22年度に開催される「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」や「APEC首脳会議」をはじめとする大規模国際イベント・コンベンションの誘致・開催をめざすとともに、本県来訪者の受入体制を強化しながら、積極的に外国人観光客の誘致を図るなど、**魅力あふれる世界の交流舞台づくり**を進める。

「アイデアのひろば」の整備など全面開園に向けた準備を進めるとともに、県民協働による管理運営や「もりの学舎（まなびや）」を活用した体験型環境学習などに取り組み、県民とともに成長・進化し続ける21世紀型の公園をめざして、**愛・地球博記念公園の整備**を進める。

など

農林水産業と工業など異分野の研究機関との連携により、IT、バイオ、環境等に係る研究開発を促進するとともに、経営感覚に優れた経営体の育成・強化を図るなど、**農林水産業の強化**を図る。
など

基本課題 愛知の創造的発展を担う人づくり

「あいち・出会いと体験の道場」を平成20年度までに全中学校で実施できるよう、受入れ事業所の確保や学校に対する支援などを積極的に進めるとともに、平成18年度に全市町村で実施した「命を大切に作る心を育む教育」の定着を図るなど、**子どもの社会性育成**を図る。

少人数学級（35人学級）を拡大するとともに、平成19年度から実施される全国学力・学習状況調査の結果を活用した指導方法の工夫改善・教材開発、教員志望の大学生等を活用する「学習チューター」の派遣や各分野の第一線で活躍する「その道の達人」の活用等による学習支援、「あいち授業塾」や「授業名人」による教員の指導力向上などに取り組み、**学力・学習意欲の一層の向上**を図る。

県立高校において総合学科やコースの設置をさらに推進するとともに、より高度な知識・技能の習得や資格の取得ができる「愛知版スーパーハイスクール」の指定を平成20年度から行うなど、魅力と活力ある県立高校づくりを進めるほか、平成21年度に県立大学と看護大学の統合や学部・学科、大学院の再編を行い、県立の大学の機能強化を図るなど、**社会人・職業人としての力を伸ばす教育の充実強化**を図る。

愛知のモノづくり人材のモデルとなる優れた技術・技能者を認定・活用する「愛知版マイスター制度」を平成19年度に創設するとともに、より実践的なモノづくり教育を行う総合技術高等学校の設置に向けて準備を進めるほか、製造現場の体験など、生涯を通じたモノづくり教育を産学行政の連携により進めるなど、**モノづくり人材育成愛知モデルの推進**を図る。

など

基本課題 産業技術の世界的中枢性の強化と成熟社会を担う産業展開

隣接県の産業拠点とも連携を図りながら、「自動車」、「健康長寿」、「新エネルギー」、「航空宇宙」などの分野の取組を一層強化していくとともに、新たにロボット分野の研究開発や産学連携の強化、デジタルコンテンツ産業の人材育成・定着、農工連携に関する研究開発などに取り組み、**環伊勢湾産業創造クラスターの形成**を進める。

平成27年度をめどに「知の拠点」の一定の形成をめざし、先導的中核施設「科学技術交流センター（仮称）」の平成22年度の供用開始に向けて整備を進めるとともに、小型シンクロトン光利用施設など拠点機能を一層高める施設を誘致するなど、「**知の拠点**」づくりを進める。

基本課題 人口減少・超高齢社会を支えあう自立と安心の社会システムづくり

あいち健康の森の拠点施設が連携・協力して先進的健康づくりの研究や先駆的な医療技術の開発を行うとともに、平成22年度の全面稼働に向けて、あいち健康プラザへの「高齢者総合サポートセンター（仮称）」の設置準備を進めるなど、あいち健康の森の機能強化を図るほか、インターネットにより健康情報を提供する「あいちヘルシーネット（仮称）」の試験運用を平成20年度に開始するなど、**健康長寿あいちづくり**を進める。

P E T - C T施設の活用や高度先進医療機器の更新などにより、県がんセンターのがん診療機能を強化するとともに、全ての2次医療圏における地域がん診療連携拠点病院の整備・機能強化を図るほか、平成22年度の開業に向けて民間重粒子線治療施設の誘致を進めるなど、**がん克服フロンティアあいちの推進**を図る。

若者の結婚の障害の一つとなっている経済的な不安の解消に向けた取組を進めるとともに、「子育て・子育てを社会全体で支える仕組みの構築」に向け、仕事と生活が調和できる雇用環境の整備や、地域の子育て力の向上に重点的に取り組むなど、**少子化の流れを変える子育て環境づくり**を進める。
など

基本課題 安心・安全で元気な地域づくりとその実現に向けた社会資本の整備

平成27年度までに住宅・建築物の耐震化率を9割とすることをめざし、これまでの木造住宅に加え、非木造住宅や防災上重要な民間建築物などの耐震化への支援を拡充するとともに、県民、地域団体などが一体となって災害に対処できる防災協働社会の形成を推進するなど、平成26年度までに**被害の半減をめざした地震減災対策の推進**を図る。

自主防犯団体への支援やネットワーク化などにより、街頭犯罪・侵入犯罪の抑制に大きな力を発揮する地域の防犯力を強化し、平成27年までに**犯罪を半減させる地域防犯県づくり**を進める。

渋滞を緩和する道路網の整備や交通安全対策、歩行者・自転車優先の道づくりなどを図るほか、パーク・アンド・ライドやリモ沿線の地域づくりの推進などにより、公共交通機関の利用増進を図るなど、**安全で快適な移動の実現**をめざす。

中部国際空港の第2滑走路の建設促進や県営名古屋空港の小型機の拠点空港としての整備、名古屋港のスーパー中核港湾としての機能強化や三河港の特定重要港湾への昇格をめざした取組、高規格幹線道路・地域高規格道路などの道路ネットワークの充実、リニア中央新幹線の実現に向けた取組など、**陸海空のさらなる交流基盤の整備**を図る。
など

基本課題 豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり

「あいちゼロエミッション・コミュニティ構想」（平成18年度策定）に基づき、先導的なリサイクル技術と新エネルギー技術を県内各地の特性を踏まえて効果的に組み合わせることによって、未利用資源の地域内循環とエネルギーの効率利用を進めるゼロエミッション・コミュニティの具体化を図るとともに、先導的・効果的な循環ビジネスの創出・育成や廃棄物最終処分場の中長期的な確保に取り組むなど、**ゼロエミッションあいちの推進**を図る。

環伊勢湾・水循環の再生に向け、平成27年までに伊勢湾・三河湾の全ての水域で水質の環境基準を達成することをめざし、「あいち水循環再生基本構想」（平成17年度策定）に基づき、水源の森づくり、水が身近に感じられる都市づくり、下水道や河川の整備など、幅広い取組を県民、事業者、民間団体、行政が連携・協働して進める。

世界トップレベルの技術研究の蓄積を持つ自動車産業などと連携しながら、水素エネルギー・燃料電池関連技術の開発・支援や家庭用・業務用燃料電池の普及拡大などに取り組み、全国に先駆けた**水素エネルギー先進社会の形成**を進める。
など

基本課題 県内各地域の特性を踏まえたバランスある発展

尾張西部・海部地域など大都市近傍地域での新たな産業用地の確保を図るなど、本県経済の活性化、県土の有効利用、地域バランスなどの観点から、開発効果の高い地域などに焦点を合わせて、計画的かつ秩序ある産業用地開発を推進する**バランスある発展のための産業立地戦略**を展開する。

緑が生きる豊かな山の暮らしの構築に向け、新たな公的負担による森林整備や、ボランティアや定年退職者などのマンパワーによる間伐等により健全な森林づくりを進めるとともに、地域資源を最大限に活用しながら、働く場の創出や地域外から定住を希望する人々を受け入れてサポートする体制づくり、情報通信格差是正に向けた基盤整備などを進める。
など

基本課題 分権型地域社会の構築・道州制を視野に入れた広域連携の推進

県独自に、あるいは他の地方公共団体等と共同して、道州制の効果やメリットを調査・研究し、その成果を全国に情報発信するとともに、道州制に対する国民・県民の関心を高め、一層の機運の醸成を図るなど、道州制推進の中核的役割を担いながら、**地域主導による道州制の積極的な推進**を図る。

多様な主体が「新しい公共」を担う社会を想定し、地域の課題にNPO等と協働して取り組むための手順等を示す「協働ロードマップ」を平成20年度に作成し、それに基づき協働を拡大するとともに、愛知万博の収益金を活用した基金を平成19年度に設置し、社会貢献活動を支援するなど、**NPO・ボランティアとの協働の推進**を図る。
など



基本課題 産業や文化を世界に発信する国際交流大都市圏づくり

- ・アジア等経済連携交流戦略 ～アジア・世界との新しい関係にトライ
アジア等との経済連携協定の締結(平成20年度～)、メッセナゴヤへのアジア等外資系企業の参加促進、海外ミッションへの参加など外資系企業の投資拡大、国際ビジネスコンサルティングなど県内企業の国際ビジネス支援、国際見本市でのモノづくり技術の海外発信支援 など
<平成27年までにアジア等の国・地域との経済パートナーシップづくり 3地域程度>
- ・多文化共生成熟社会づくり ～ともに学び、ともに暮らすために
「多文化共生推進プラン(仮称)」の策定(平成19年度)、県多文化共生センターを拠点としたソーシャルワーク活動の実施、日本語教育適応学級担当教員による個別指導など外国人児童生徒の教育環境の充実、経済界と連携した外国人の就業環境の改善の仕組みづくり(憲章の制定(平成19年度)) など
<平成27年までに外国人児童生徒の不就学の解消>
<平成27年までに多文化ソーシャルワーカーの養成 100人程度>(18年度 18人)
<平成27年までに県内企業に就職する留学生数の国内比率 10%>(17年度 7.7%)
- ・文化芸術創造あいちづくり ～愛知発・文化芸術の創造
新たな文化芸術振興プランの策定(平成19年度)、国際芸術祭の開催(平成22年度～)、「新進アーティストの発見 in あいち」の開催など若手芸術家の育成支援、あいち子ども芸術大学の拡充など文化芸術を担う人づくり、文化財ジュニア応援隊の育成・支援など文化財の保存・継承 など
<平成22年度までに芸術文化に親しむ人の割合 80%>(17年度 67.2%)
<平成22年度までに「新進アーティストの発見 in あいち」でのアーティストの採択 60件>(18年度 16件)
- ・魅力あふれる世界の交流舞台づくり ～次なる大規模イベントへチャレンジ
「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」や「APEC首脳会議」(いずれも平成22年度開催)など大規模国際イベント・コンベンションの誘致・開催、産業観光や武将観光など愛知観光チャレンジプランの推進、広域観光ルートの開発や東アジアの企業の研修旅行の誘致など外国人観光客の誘致 など
<平成22年までに外国人の来訪者数 年間100万人>(17年 約80万人)
- ・愛・地球博記念公園の整備等 ～万博の感動が息づく公園へ
「アイデアのひろば」の地球市民交流センター・フレンドシップ広場のオープン(平成22年度)、公園マネジメント会議による県民協働の管理運営、「もりの学舎」を活用した体験型環境学習の実施、あいち海上の森センターを拠点とした里山・森林に関する学習・交流活動や県民参加による運営 など
<愛・地球博記念公園の全面開園後に年間入場者数 310万人>
<平成27年までにあいち海上の森センターで開催する国際フォーラムの参加者数 4,500人、あいち海上の森大学の受講者数 270人>

など

- ・さらなる発展に向けたあいちの農林水産業の強化 ～明日のあいちの食を技術で支える
施設園芸分野におけるインテリジェントハウスの開発・実証など農林水産業と異分野の研究機関との連携促進、経営改善指導や施設整備への支援など経営感覚に優れた経営体の育成、団塊世代定年就業支援、テスト輸出の支援など農産物の輸出促進 など
<平成27年までに新品種・新技術の登録、特許申請 50件>(18年度末 12件)
<平成22年度までに県産農産物の輸出 5品目>(18年度末 2品目)

など

基本課題 愛知の創造的発展を担う人づくり

- ・学校・地域の力を結集した子どもの社会性育成 ～現場は最高の教室
「あいち・出会いと体験の道場」の全中学校での実施、「放課後子ども教室」の推進、「命を大切にすることを育む教育」や「豊かな心を育む学校づくり」の推進 など
<平成20年度までに「あいち・出会いと体験の道場」を全中学校で実施>(18年度の実施率 49.7%)
- ・学力・学習意欲の一層の向上 ～子どもの学力アップ、教員の指導力アップ
35人学級の拡大など少人数教育の推進、小学校における教科担任制のモデル事業の実施、学習チューターや「その道の達人」の派遣による学習支援、「あいち授業塾」や「授業名人」による教員の指導力の向上 など
<少人数(35人)学級を平成20年度に小学校第2学年、21年度に中学校第1学年へ拡大>
<平成20年度までに「あいち授業塾」の修了教員数 230人程度>(18年度まで 75人)
<平成27年までに指導力不足教員の解消>(18年度 11人)
- ・社会人・職業人としての力を伸ばす教育の充実強化 ～個性・才能を磨き、夢をかなえる
県立高校における総合学科やコース制の拡大、「愛知版スーパーハイスクール」の指定(平成20年度～)、「愛知版デュアルシステム」の研究などキャリア教育の推進、県立大学と看護大学の統合や学部・学科等の再編(平成21年度)、地域連携活動の充実など県立の大学の改革推進 など
<平成22年度までに県立高校5校程度に新たに総合学科を設置>
<平成22年度までに県立高校12校に新たにコースを設置>
- ・モノづくり人材育成愛知モデルの推進 ～モノづくり人材は愛知の生命線
「愛知版マイスター制度」の創設(平成19年度)、総合技術高等学校の設置準備、小中学生から若手研究者に向けた各種人材育成プログラムの実施、高等技術専門校の産業人材育成センター機能の強化 など
<平成22年度までに技能検定合格者数 年間7,500人(基礎級を除く)>(18年度 7,130人)

など

基本課題 産業技術の世界的中枢性の強化と成熟社会を担う産業展開

- ・環伊勢湾産業創造クラスターの形成 ～日本最強の広域産業拠点
地域事業者の協働・連携による製品開発等への支援など健康長寿産業クラスターの創生、豊田・岡崎地区研究開発施設用地の造成など自動車産業の振興、リハビリ支援ロボットの研究開発などロボット産業の振興、デジタルコンテンツ産業の人材育成・定着、農工連携に関する研究開発 など
<平成22年までに産学行政による共同研究 年間1,000件>(17年度 803件)
<平成22年までに大学発のベンチャー企業数 累計100社>(17年度末 累計64社)
<毎年の工場立地件数の全国に占める割合 過去3年間の平均以上>(16～18年平均 5.1%)
- ・モノづくり技術を創造・発信する「知の拠点」づくり ～モノづくりの基盤を支える
「科学技術交流センター(仮称)」の供用開始(平成22年度)、小型シンクロトン光利用施設の誘致、研究設備等の相互利用システムの構築、研究ロードマップの作成など戦略的な研究プロジェクトの企画提案・誘導・実施、科学技術コーディネーターの育成 など
<平成22年度までに科学技術コーディネーターの育成 60人程度>

基本課題 人口減少・超高齢社会を支えあう自立と安心の社会システムづくり

- ・健康長寿あいちづくり ～県民「健康力」の一大増進
あいち健康の森の拠点施設が連携・協力した先進的健康づくり技術等の研究・開発、あいち健康プラザへの「高齢者総合サポートセンター(仮称)」の設置(平成22年度全面稼働)、薬草園の整備検討、メタボリックシンドローム対策の推進、「あいちヘルシーネット(仮称)」の導入(平成20年度試験運用開始)など
<平成22年までに健康長寿高齢者の割合 全国値を4ポイント上回る全国トップレベルの水準>(16年度 全国81.2%、県83.7%(全国5位))
<平成22年までに週4日以上外出する人の割合 全国平均まで引き上げ>(全国59.7%(17年)、県47.7%(18年))

・がん克服フロンティアあいちの推進 ~ 県民のがんへの不安を解消
がん対策推進計画の策定(平成19年度)、PET-CT施設(平成19年度開業)の活用等による愛知県がんセンターのがん診療機能の強化、全ての2次医療圏における地域がん診療連携拠点病院の整備促進、民間重粒子線治療施設の誘致 など
<平成27年までに県がんセンターの5年生存率 全国1位>(11年 58.6%、国立がんセンター62.4%)

・少子化の流れを変える子育て環境づくり ~ 子どもを社会全体で育てる
「少子化を考える県民大会」の開催など少子化の流れを変える機運の醸成、一般不妊治療費助成制度の創設(平成19年度)や子どもの医療費の無料化の拡大(平成20年度~)など経済的負担の軽減、ファミリー・フレンドリー企業の普及拡大など仕事と子育ての両立支援、商店等と連携した子育て家庭優遇制度の創設(平成19年度)など地域の子育て力の向上、経済的に不安定な若者の就労支援 など
<平成27年までに夫婦出生力 理想の子ども数を達成>(14年 理想の子ども数2.5人に対し2.2人)

など

基本課題 安心・安全で元気な地域づくりとその実現に向けた社会資本の整備

・被害の半減をめざした地震減災対策の推進 ~ 大規模地震への安心を高める備え
第2次あいち地震対策アクションプランの推進、非木造住宅を含めた住宅の耐震診断・耐震改修の一層の推進、広域防災拠点ネットワークづくり、企業防災推進ネットワークの形成、地上デジタル放送等を活用した防災情報の提供、防災リーダーの育成、個人住宅の倒壊模擬映像の提供など防災学習システムの整備 など
<平成26年度までに想定東海・東南海地震の被害 半減>(15年想定:死者約2400人、被害額約12兆円)
<平成26年度までに住宅耐震改修補助 16,000戸>
<平成27年度までに住宅・建築物の耐震化率 9割>
<平成26年度までに海岸堤防、河川堤防(優先区間等)の耐震化率 100%>

・犯罪を半減させる地域防犯県づくり ~ 防犯活動に県民の力を結集
警察官の増員など警察力の強化、防犯パトロール資材の提供など自主防犯団体への支援、防犯ボランティア活動リーダーの養成、防犯少年団の設立支援など子どもの安全確保、「安全なまちづくりパートナーシップ制度」の創設(平成19年度)、街頭防犯カメラの設置促進など犯罪が起きにくい環境づくり など
<刑法犯認知件数を毎年1万件以上減少させ、27年までに半減(対17年比)>
(17年 198,937件 18年 157,382件)
<平成20年度までに防犯ボランティア活動リーダーの養成 1,000人>(18年度末 384人)

・安全で快適な移動の実現 ~ 未来型交通社会のモデルづくり
渋滞を緩和する道路の整備、県と関係市町による共同調査などリモ沿線地域の活性化、パーク・アンド・ライドの推進、愛知環状鉄道の部分的複線化など公共交通の充実・確保、高齢者に対する交通安全思想の普及啓発、交通安全施設の整備 など
<平成22年までに交通事故による年間の24時間死者数 290人以下>(18年 338人)

・陸海空のさらなる交流基盤の整備 ~ グローバル社会での飛躍を支えるインフラ整備
空港機能の強化(中部国際空港第2滑走路の建設促進、小型機拠点空港としての名古屋空港の整備)、港湾機能の強化(名古屋港における飛島ふ頭南側コンテナターミナルの整備、三河港における2基目ガントリークレーンの整備など)、道路ネットワークの充実(第二東名・新名神高速道路、名古屋環状2号線、名古屋高速道路、名豊道路、西知多道路、名浜道路等の整備)、鉄道の整備(リニア中央新幹線の建設促進) など
<平成24年度までに県内の渋滞損失時間を16年度から約1割削減>(16年度 1.77億人時間/年)

など

基本課題 豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり

・ゼロエミッションあいちの推進 ~ 循環型社会へチャレンジ
ゼロエミッション・コミュニティ構想推進計画・事業化プランの策定(平成20年度)、あいち資源循環推進センターの運営などエコタウンプランの推進、先導的リサイクル施設の整備等への補助など循環ビジネスの創出・事業化、衣浦港3号地における廃棄物最終処分場の整備(平成22年度供用開始)、下水汚泥や畜産バイオマスの利活用の促進、菜の花エコプロジェクトの推進 など
<平成22年度までに廃棄物の埋立処分量 104万トン>(16年度 約178万トン)
<毎年「あいちエコタウンプラン」へ1事業以上位置づけ>(18年度末 11事業)

・環伊勢湾・水循環の再生 ~ 美しい海づくりに向けて連携
水循環再生指標を活用したモニタリング体験講座など水循環再生地域協議会による活動、下水道・河川・農業集落排水処理施設などの計画的整備、干潟・浅場の造成、木曾三川の水源地の森づくり、油ヶ淵水辺公園の整備など水が身近に感じられる都市づくりの推進 など
<平成27年までに伊勢湾海域の全ての水域で水質の環境基準を達成>
(18年度達成率 COD45%、全窒素83%、全磷33%)
<平成27年度までに下水道普及率 80%>(18年度 65.7%)

・水素エネルギー先進社会の形成 ~ 燃料電池から始まる未来のエネルギー
産業技術研究所における研究など燃料電池の研究開発・技術支援、燃料電池車及び水素ステーションの実証試験の支援、家庭用・業務用燃料電池の普及拡大、広域連携シンポジウムの開催など水素エネルギー社会に向けた広域連携の推進 など
<平成22年度までに燃料電池 1,000基設置>(18年度末 39基)

など

基本課題 県内各地域の特性を踏まえたバランスある発展

・バランスある発展のための産業立地戦略 ~ 各地域の潜在力をフルに引き出す
尾張西部・海部地域など大都市近傍地域への産業立地促進手法の調査・検討・具体化、産業立地展開・産業用地確保のあり方の検討・事業推進、内陸・臨海用地の計画的な造成、名豊道路・主要地方道東三河環状線など道路アクセスの整備 など
<平成18年度~27年度の10年間で内陸用地を1,050ha、臨海用地を550ha 造成>

・緑が生きる豊かな山の暮らしの構築 ~ 山は県民みんなの財産
県民が森や緑を支え合う新たな税制度の導入検討、定年退職者など新たな林業の担い手確保・育成、低コスト木材生産・流通加工システムの導入促進、交流居住の推進など三河山間地域での定住者の確保、地上デジタル放送等が利用可能な環境づくりなど山の暮らしのための生活・情報基盤の整備 など
<毎年の間伐実施面積 4,800ha>(18年度 4,059ha)
<平成23年度までに地上デジタル放送を全世帯で受信>

など

基本課題 分権型地域社会の構築・道州制を視野に入れた広域連携の推進

・地域主導による道州制の積極的な推進 ~ 真の分権型社会の実現に向けて
道州制の導入に係る具体的な課題に基づく調査・研究、道州制セミナーの開催など機運の醸成、全国知事会での議論における主導的役割 など

・NPO・ボランティアとの協働の推進 ~ 協働し、支えあう「新しい公共」の形成
「協働ロードマップ」の作成(平成20年度)、意見交換会などNPOと行政の課題認識の共有、NPOへのアドバイス機能の充実、愛・地球博開催地域社会貢献活動基金(仮称)の創設(平成19年度) など

など